

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敬幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 （名古屋市千種区千種1丁目15番1号ルミナスセンタービル2階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	18,714,329	20,132,865	39,890,748
経常利益 (千円)	143,743	177,626	485,065
四半期(当期)純利益 (千円)	472,213	64,977	458,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	763,070	275,972	919,490
純資産額 (千円)	8,721,087	8,952,769	8,759,301
総資産額 (千円)	16,724,221	18,403,205	17,412,006
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	202.11	27.68	195.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	196.12	26.93	190.28
自己資本比率 (%)	51.5	48.0	49.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	869,269	522,023	509,385
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	671,798	92,422	422,771
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,529,218	358,888	1,454,940
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,502,813	1,693,969	2,006,219

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	72.98	66.01

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みが大方の予想の範囲内に留まり、円安地合定着を背景とした輸出企業の採算改善や雇用環境の好転など、概ね回復基調を辿りました。しかしながら、新興国経済の減速やウクライナ・中東などの地政学的リスクが不安定要因として継続する中、個人消費の持ち直しが予想以上に鈍くなっており、景気の腰折れが懸念される不透明な状況となっています。

こうした状況下、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、各報告セグメントで売上げが増加したことにより、連結売上高は前年同期比7.6%増加の201億3千2百万円となりました。

利益面につきましては、円安等により売上総利益率が24.7%と前年同期比1.1ポイント低下したものの、売上高の増加により、売上総利益は1億2千8百万円増加の49億6千4百万円となりました。営業利益につきましては、連結子会社の販管費支出が抑制されたことを受けて、販管費が前年同期比1億2千1百万円の増加に留まったことから、同7百万円増加の1億3千1百万円となりました。経常利益は、第2四半期末レート引き直し等による為替差益の計上を主因に、前年同期比3千3百万円増加の1億7千7百万円となりました。なお、前年同期は比較的大きな特別利益を計上しましたが、当期は特筆すべき特別損益はなく、四半期純利益につきましては、前年同期比4億7百万円減少の6千4百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比0.2%増加の100億5千6百万円となりました。OEM事業では、欧米向けキッチン・クッキング用品の売上げが大型特需の剥げ落ちに前年同期比大きく減少しましたが、国内では、リビング家具の売上げが堅調に推移したほか、携帯端末商材の売上げも増加しました。ブランド事業においては、独「WMF」「Silitt」ブランド製品等を扱うヴェーエムエフジャパンコンシューマーグッズ(株)の売上げが前年同期比で増加しました。

セグメント利益については、OEM事業において、売上総利益率が低下したことに加え、販売費も増加したことから、1億1千万円の赤字となりました。

(服飾雑貨事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比17.4%増加の60億2千6百万円となりました。OEM事業では、国内向けのトラベル商材の売上げが好調に推移し、また、中国向けの売上げも大幅に増加しました。ブランド事業においては、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」がネット通販の売上増もあり堅調に推移したほか、「キプリング」事業を営む販売子会社(株)L&Sコーポレーションも順調に売上げを伸ばしました。

セグメント利益については、売上高の増加を主因に、前年同期比41.8%増加の3億2千5百万円となりました。

(家電事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比32.5%増加の24億9千5百万円となりました。OEM事業では、小物生活家電の売上げが国内外共に好調に推移しました。また、抜本的な事業改革に目処をつけた三發電器製造廠有限公司の売上高回復も当セグメントの売上増に寄与しました。ブランド事業においては、販売子会社(株)mhエンタープライズの売上げが、引き続き「マイボトルブレンダー」等の調理家電が好調に推移したこともあり、順調に積み上がりました。

セグメント利益については、三發電器製造廠有限公司の黒字化を主因として前年同期比1億3千6百万円増加の7千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億9千1百万円増加の184億3百万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」が3億1千2百万円減少した一方、「受取手形及び売掛金」「商品及び製品」がそれぞれ3億1千5百万円、8億4千3百万円増加しております。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が3億8千万円、「短期借入金」が4億4千3百万円、それぞれ増加しております。

主な純資産の変動は、「その他有価証券評価差額金」が1億9千4百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は48.0%、1株当たり純資産は3,760円37銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円減少の16億9千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は5億2千2百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加により資金が増加した一方、売上債権及びたな卸資産の増加により資金が減少したことによるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の営業活動により得られた資金は8億6千9百万円でした。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は9千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の投資活動により得られた資金は6億7千1百万円でした。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は3億5千8百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は15億2千9百万円でした。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても長短金利水準を勘案し短期借入金で実行してはりましたが、「流動性の確保」「金利上昇リスクのヘッジ」を目的に長期借入金を実行しております。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,946	2,552,946	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	2,552,946	2,552,946		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月27日
新株予約権の数(個)	53
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,600(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月4日 至 平成56年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員および参与は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	2,552,946	-	1,000,914	-	645,678

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三栄コーポレーション取引先持株会	東京都台東区寿4-1-2	114	4.48
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	114	4.47
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋本町1-9-13	111	4.37
SMBCFriend証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7-12	75	2.95
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	70	2.75
水谷 裕之	千葉県船橋市	66	2.59
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	63	2.47
三栄グループ従業員持株会	東京都台東区寿4-1-2	55	2.17
綜通(株)	東京都新宿区早稲田町69番地	49	1.94
(株)ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	47	1.84
計	-	766	30.03

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を204千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は8.01%であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 204,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,542,300	25,423	同上
単元未満株式	普通株式 10,646	-	同上
発行済株式総数	2,552,946	-	-
総株主の議決権	-	25,423	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4-1-2	204,500	-	204,500	8.0
計	-	204,500	-	204,500	8.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,219	1,693,969
受取手形及び売掛金	4,952,268	5,267,963
有価証券	-	10,799
商品及び製品	4,181,395	5,025,063
仕掛品	50,427	57,748
原材料及び貯蔵品	158,229	136,705
繰延税金資産	164,333	124,150
前渡金	244,261	287,506
前払費用	117,794	103,321
短期貸付金	1,160	522
その他	559,074	517,515
貸倒引当金	4,116	9,607
流動資産合計	12,431,047	13,215,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,365,837	1,338,666
機械装置及び運搬具(純額)	158,177	132,973
工具、器具及び備品(純額)	148,419	135,554
土地	821,654	821,654
リース資産(純額)	39,686	35,666
建設仮勘定	19,414	13,972
有形固定資産合計	2,553,189	2,478,487
無形固定資産		
リース資産	309	-
その他	346,019	311,353
無形固定資産合計	346,328	311,353
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,066	1,844,963
長期貸付金	16,486	15,593
繰延税金資産	44,378	41,780
破産更生債権等	971	971
その他	524,594	546,066
貸倒引当金	52,056	51,671
投資その他の資産合計	2,081,441	2,397,705
固定資産合計	4,980,959	5,187,546
資産合計	17,412,006	18,403,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,367	1,603,304
短期借入金	3,338,554	3,781,632
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
リース債務	8,364	8,442
未払法人税等	270,324	123,820
繰延税金負債	4,078	-
賞与引当金	342,002	285,132
役員賞与引当金	21,417	11,951
未払金	1,053,327	1,070,367
未払費用	333,664	318,257
未払消費税等	84,234	35,144
その他	262,212	404,164
流動負債合計	7,940,549	7,642,217
固定負債		
長期借入金	200,000	1,200,000
リース債務	31,646	29,007
繰延税金負債	155,362	252,245
再評価に係る繰延税金負債	81,890	81,890
退職給付に係る負債	149,648	153,403
役員退職慰労引当金	33,745	24,470
資産除去債務	50,262	57,599
その他	9,600	9,600
固定負債合計	712,155	1,808,218
負債合計	8,652,705	9,450,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,678	646,640
利益剰余金	6,938,289	6,897,286
自己株式	271,039	268,069
株主資本合計	8,313,842	8,276,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,337	563,066
繰延ヘッジ損益	58,157	133,201
土地再評価差額金	64,639	64,639
為替換算調整勘定	146,314	206,954
その他の包括利益累計額合計	344,819	553,952
新株予約権	90,061	107,834
少数株主持分	10,577	14,209
純資産合計	8,759,301	8,952,769
負債純資産合計	17,412,006	18,403,205

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,714,329	20,132,865
売上原価	13,878,267	15,167,940
売上総利益	4,836,061	4,964,924
販売費及び一般管理費		
販売費	996,449	1,109,006
一般管理費	3,715,474	3,724,137
販売費及び一般管理費合計	4,711,923	4,833,144
営業利益	124,137	131,780
営業外収益		
受取利息	2,382	4,246
受取配当金	13,559	15,971
為替差益	-	37,584
持分法による投資利益	25,705	-
その他	8,799	14,675
営業外収益合計	50,447	72,478
営業外費用		
支払利息	26,876	25,454
為替差損	2,111	-
その他	1,853	1,178
営業外費用合計	30,841	26,633
経常利益	143,743	177,626
特別利益		
固定資産売却益	-	187
関係会社株式売却益	670,051	-
その他	104	-
特別利益合計	670,156	187
特別損失		
固定資産除却損	7,993	7,831
賃貸借契約解約損	24,532	-
減損損失	-	73
関係会社整理損	28,384	-
その他	1,895	1,059
特別損失合計	62,806	8,964
税金等調整前四半期純利益	751,093	168,849
法人税、住民税及び事業税	242,997	128,061
法人税等調整額	43,851	26,052
法人税等合計	286,848	102,009
少数株主損益調整前四半期純利益	464,244	66,840
少数株主利益又は少数株主損失()	7,969	1,863
四半期純利益	472,213	64,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464,244	66,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,783	194,728
繰延ヘッジ損益	36,784	75,044
為替換算調整勘定	250,826	60,640
その他の包括利益合計	298,825	209,132
四半期包括利益	763,070	275,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	750,879	274,109
少数株主に係る四半期包括利益	12,190	1,863

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	751,093	168,849
減価償却費	148,447	165,465
減損損失	-	73
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,372	5,198
株式報酬費用	19,578	21,879
賞与引当金の増減額(は減少)	61,838	52,094
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,932	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,183
のれん償却額	1,251	15,088
受取利息及び受取配当金	15,941	20,218
持分法による投資損益(は益)	60,784	-
支払利息	26,876	25,454
固定資産除却損	7,993	7,831
固定資産売却損益(は益)	-	187
投資有価証券売却損益(は益)	1,791	-
関係会社株式売却損益(は益)	670,051	203
関係会社整理損	28,384	-
売上債権の増減額(は増加)	2,245,191	249,312
たな卸資産の増減額(は増加)	823,807	855,084
仕入債務の増減額(は減少)	352,035	405,776
未払消費税等の増減額(は減少)	3,712	75,768
その他	121,025	193,751
小計	1,109,106	246,277
利息及び配当金の受取額	15,941	20,218
利息の支払額	27,125	25,079
法人税等の支払額	228,653	270,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,269	522,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	157,904	70,565
有形固定資産の売却による収入	1,039	439
無形固定資産の取得による支出	35,081	6,612
投資有価証券の取得による支出	64,646	7,628
投資有価証券の売却による収入	36,197	-
子会社株式の取得による支出	198,445	-
貸付けによる支出	164	-
貸付金の回収による収入	834	1,309
関係会社株式の売却による収入	1,096,693	1,565
その他	6,722	10,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	671,798	92,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,403,680	457,450
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	-	1,000,000
自己株式の取得による支出	1,106	176
自己株式の売却による収入	429	2
配当金の支払額	115,814	93,841
その他	9,047	4,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,529,218	358,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,091	31,814
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,941	287,371
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,872	2,006,219
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	24,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,502,813	1,693,969

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高	12,242千円	20,836千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
輸出及び諸手数料	447,059千円	435,562千円
従業員給与及び賞与	1,554,170	1,569,207
減価償却費	132,211	146,658
退職給付費用	23,283	31,380
役員退職慰労引当金繰入額	6,206	2,325
賞与引当金繰入額	241,891	230,787
役員賞与引当金繰入額	11,981	12,131

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,502,813千円	1,693,969千円
現金及び現金同等物	2,502,813	1,693,969

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	115,814	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	117,310	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	93,841	40	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	93,934	40	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,038,569	5,135,868	1,883,666	17,058,104	1,656,224	18,714,329	-	18,714,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,585	1,436	7,020	14,042	59,512	73,555	73,555	-
計	10,044,155	5,137,304	1,890,686	17,072,147	1,715,737	18,787,884	73,555	18,714,329
セグメント利益又は 損失()	48,833	229,244	65,987	212,090	5,577	206,513	82,375	124,137

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 82,375千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,056,513	6,026,964	2,495,257	18,578,734	1,554,130	20,132,865	-	20,132,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,546	9,451	5,675	28,673	54,914	83,588	83,588	-
計	10,070,059	6,036,416	2,500,932	18,607,408	1,609,045	20,216,453	83,588	20,132,865
セグメント利益又は 損失()	110,867	325,067	70,318	284,518	17,165	267,352	135,571	131,780

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 135,571千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	202円11銭	27円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	472,213	64,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	472,213	64,977
普通株式の期中平均株式数(株)	2,336,406	2,347,598
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	196円12銭	26円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	71,345	64,806

(注)平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....93,934千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(訴訟)

当社は、平成25年7月25日付及び平成26年4月25日付で東京地方裁判所において訴訟を提起され、それぞれ平成25年7月29日及び平成26年5月10日で本件訴訟に関する訴状の送達を受けました。

平成25年7月25日付の訴状は、原告である株式会社カンキョーが、当社に対し、株式会社カンキョーが開発した環境制御機器にかかる製造を委託し、当社が子会社に製造を再委託したところ、同再委託先が製造した製品に欠陥があったため損害が発生したとして、損害の賠償を求めています。

請求金額は210,372千円及び付帯する年5%の割合による金員の支払となっています。

平成26年4月25日付の訴状は、原告である株式会社損害保険ジャパンが、当社に対し、株式会社カンキョーに損害が発生したことにより、株式会社損害保険ジャパンが賠償責任保険契約に基づいて株式会社カンキョーに保険金を支払ったとして、保険代位による求償金の支払いを求めています。

請求金額は、37,337千円及び付帯する年5%の割合による金員の支払いとなっています。

本件2件は現在併合され係争中で、現時点において当社の業績に与える影響は不明であり、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。